

令和2年度 高等学校OPENプロジェクト実施計画書（3年次）

1 研究の概要

ビジネスの手法・ものづくりの技術を用いた地域課題の解決

～関係人口の増加、継続的なふるさととの結び付きを目指して～

留萌管内は近年、若手人材の管外流出が進み、地元企業の人手不足が顕著な状況である。こうした中、管内の高等学校には、地元に着し、地域の将来を担う人材の育成が強く求められている。

本校ではこれまでも、市内の各企業や団体等から多大な活動支援を受け、情報ビジネス科及び電気・建築科の課題研究等において外部機関と連携した学習活動を行うとともに、留萌市内の小・中学校と連携して、小学生向けビジネス体験型イベント「キッズビジネスタウン」をはじめとする小中高一貫ふるさとキャリア推進事業の各種施策を実施してきた。

このことを受けて本プロジェクトにおいては、併置校のメリットを生かして普通科を含む全校に取組を拡大するとともに、地域ビジネス創出・地域活性化を目指し、留萌市内はもとより、留萌管内への活動ネットワークの拡大及び社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力の育成を目的とした研究や実践を行うことにより、若年者の地元への関心を高め、地域の将来を担う人づくりをして、地域の継続的な「関係人口」の増加を目指して取組を進めてきた。

具体的な方策として、キャリア教育の全体計画に基づき、情報ビジネス科「課題研究」、電気・建築科「課題研究」、普通科「ふるさと創生学」及び「総合的な学習（探究）の時間」において、所属学科の専門知識や技術を系統的に学ぶとともに、関連する学科の専門科目の知識や技術を、学科や学年・年次の枠を超えて知ること、複合的な知識・技術の習得を図り、学科・教科横断的に研究を実践している。

今年度については、地元食材を用いた商品開発など「ビジネスの手法を用いた地域課題の解決」、地域の可能性を広げる「ビッグデータの活用によるデータ分析」、「キッズビジネスタウン」による仮想地域社会での実践と検証、「ものづくり」を通して地域課題の解決を目指す「一体的な地域貢献活動の研究」を行い、成果は随時、学校ウェブページやSNS等を用いて普及活動を行うとともに、定期的に、校内研究発表会（1月）において全校発表、地域での様々な機会において成果発表や新聞各社、ラジオ局による活動報告や意見広告の作成及び模擬公聴会等での行政機関への提言等を実施する。

また、「留萌の未来を支える人材育成会議」（民間支援組織）と、一体的・継続的な支援体制を構築するとともに、留萌市（地元若者人材育成事業）における地域ビジネス創出事業、皇學館大学・岸川教授（未来の大人応援プロジェクト代表理事）による地域活性化に関する講演や事業連携など、プロジェクトの推進に向けて関係各所の支援を得て取組を推進する。

さらに本事業が最終年度を迎えるに当たっては、これまで本校が先進的に行ってきた地域との連携事例を積極的に発信するとともに、道外の高等学校

(別紙様式)

との連携や他の組織との連携を充実させる。また、地域創生に向けた学習を、学科や学年・年次の壁を越え、学科・教科横断的で持続的な活動体制の構築に向けた実践を通して、他校で行われているプロジェクトを牽引・連携し、「ふるさと留萌」「ふるさと北海道」の未来を創生していく。

2 研究主題

ビジネスの手法・ものづくりの技術を用いた地域課題の解決
～関係人口の増加、継続的なふるさととの結び付きを目指して～

3 研究の内容等

(1) 解決に取り組む地域の課題

(現状)

若手人材の管外流出が進み、地元企業の人手不足が顕著な状況である。

(課題、高校に対するニーズ等)

地元に着し、地域の将来を担う人材の育成が強く求められている。

(2) 研究目的と目標

(研究目的)

- ・地域ビジネス創出・地域活性化を目指し、活動ネットワークの拡大
- ・社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力の育成

(研究目標)

- ・若年者の地元企業への関心を高め、地域に着する人づくりの推進
- ・地域の継続的な「関係人口」の増加

目標

- ・就職志望者において、留萌管内を希望する割合が 20%以上
- ・留萌管外で開催予定のイベント会場対象のアンケート調査において、留萌市の認知度が 10pt 上昇
- ・学校評価（保護者による評価）の「本校は生徒や保護者の希望、地域の期待に応える教育活動を展開している」の項目において、「十分できている」「概ね十分である」の回答が 85%以上
- ・学校評価（自己評価・関係者評価）の「地域との連携」の項目において、4段階評価で平均 3.5 以上

(3) 研究内容

(内容)

- ・ビジネスの手法を用いた地域課題の解決
- ・ビッグデータの活用によるデータ分析
- ・一体的な地域貢献活動の研究
- ・産官学協働による地域情報化の推進及び効果的な情報発信の研究

(方法)

- ・高校の学習活動を柱とした地域貢献活動

(別紙様式)

(4) 実践研究の規模

(5) 研究成果の普及方法

(6) 3年間の研究計画

| 研究年度 | 研究内容 |
|-----------------|---|
| 平成30年度 (1年次) | 活動周知・連携基盤整備（道外モデルケースの研究） 地域連携ネットワークの構築・普及 |
| 令和元年度 (2年次) | 「関係人口」調査検討 地域連携ネットワークリスト作成・活用 |
| 令和2年度 (3年次) | 「関係人口」増加調査 本プロジェクト研究指定校間の連携、成果の全道・全国PRの拡充、プロモーションビデオ作成、 成果発表会の資料作成（実施イベント・アンケート等分析結果） |

(7) 令和2年度の実践計画

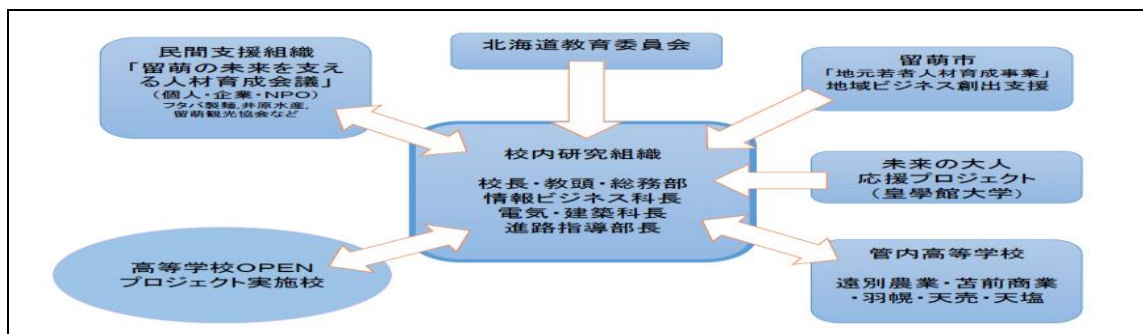
| 実施月 | 実践内容 |
|-----|--|
| 4月 | 民間支援組織・市役所との連携、校内支援体制の準備 第1回ワークショップ |
| 5月 | 第2回ワークショップ |
| 6月 | 第3回ワークショップ、第1回地域みらい連携会議 |
| 7月 | 第4回ワークショップ、学校祭 ポスター作成、アンケート実施 |
| 8月 | 関係人口増加調査・アンケート等結果分析 |
| 9月 | 留萌の産業と魅力についてのプロモーションビデオ作成 |
| 10月 | 第5回ワークショップ 成果発表会 |
| 11月 | 第6回ワークショップ、体験型イベント「キッズビジネスタウン」 の実施 |

(別紙様式)

| | |
|-----|------------------------------------|
| 12月 | 第2回地域みらい連携会議 |
| 1月 | 第7回ワークショップ、校内研究発表会（課題研究、総合的な学習の時間） |
| 2月 | アンケート結果等分析・評価 |
| 3月 | 第8回ワークショップ、第3回地域みらい連携会議 まとめ |

4 研究組織

(1) 概要図



(2) 校内研究担当者

| 職名 | 氏名 | 担当教科・分掌等 |
|----|----------|-------------|
| 教諭 | ○ 本山 理 絵 | 英語科、総務部 |
| 教諭 | 室木 茂 良 | 電気・建築科、総務部 |
| 教諭 | 大嶋 武 史 | 情報ビジネス科、総務部 |
| 教諭 | 村上 雅 人 | 理科、総務部 |
| 教諭 | 佐藤 齊 | 進路指導部長 |
| 教諭 | 土清水 賢 一 | 情報ビジネス科長 |
| 教諭 | 小山内 一 寛 | 電気・建築科長 |

(3) 連携・協働先

| 連携・協働先 | 具体的な連携・協働内容 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 留萌の未来を支える人材育成会議 留萌市(地元若者人材育成事業) 未来の大人応援プロジェクト(皇學館大学 岸川教授) | <ul style="list-style-type: none"> 情報ビジネス科「課題研究」を中心とした地域活性化への取り組み支援 地域ビジネス創出支援 地域活性化に関する講演、事業連携 |

(4) 地域みらい連携会議構成員

| 所属・職名 | 氏名 | 備考(専門分野等) |
|-------------|---------|-----------------|
| 留萌観光協会・理事 | 海 東 剛 哲 | 観光 |
| フタバ製麺・代表取締役 | 仲 田 隆 彦 | 民間支援組織会長 |
| 留萌市役所・課長 | 吉 田 博 幸 | 地域振興部地元若者人材育成担当 |
| 留萌振興局・課長 | 山 中 徹 也 | 地域政策課 |
| 留萌教育局・指導主事 | 高 井 央 | 教育支援課高等学校教育指導班 |
| 留萌高校・教諭 | 大 嶋 武 史 | 校内担当 |

(別紙様式)

| | | |
|-----------|---------|------|
| 留萌高校 ・ 教諭 | 本 山 理 絵 | 校内担当 |
|-----------|---------|------|

5 その他特記すべき事項

先進的に行ってきた地域食材を活用した商品開発など、留萌管内における地域貢献活動を地域との連携により、教科横断的・持続的に行っていく仕組みづくりを通して、他校のプロジェクトを牽引・連携し、「ふるさと北海道」の未来を創生していく。

6 研究のイメージ図

